

財 政 事 情

平成 3 0 年 1 2 月 公 表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２９年度の決算状況、平成３０年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

財 政 事 情

[目 次]

1. 平成29年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 決算規模
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
 - (4) 決算収支と財政力
 - (5) 経常収支比率
 - (6) 財政力指数
 - (7) 実質公債費比率
2. 平成30年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・ 9
3. 平成30年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・ 11
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

第1 平成29年度における普通会計決算の状況

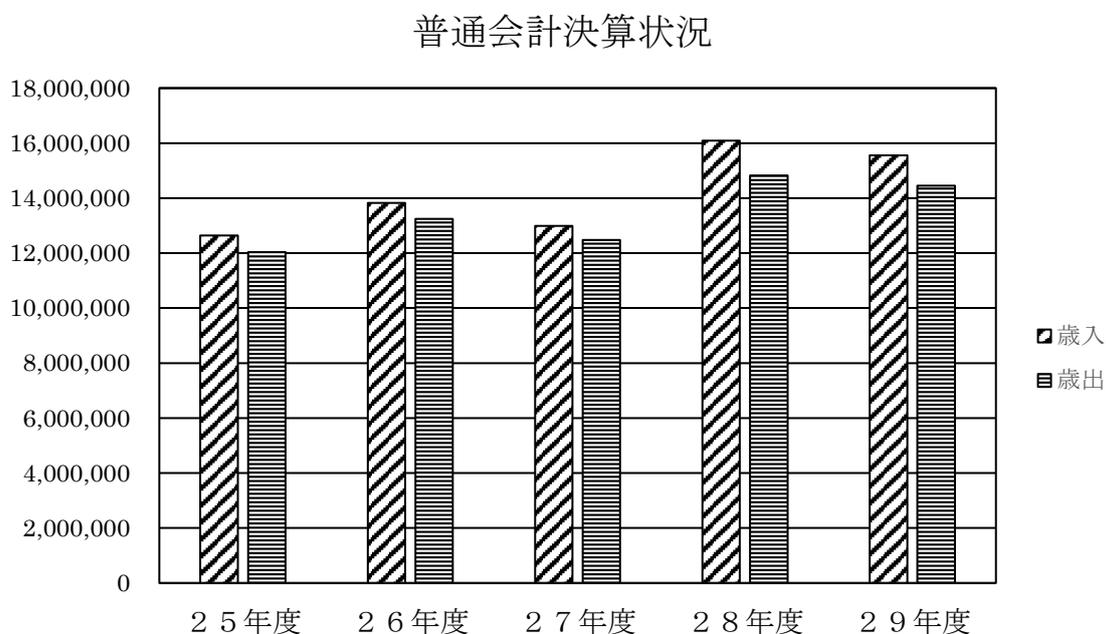
1 決算規模

(1) 概要

平成29年度の決算額は、歳入15,554,689千円、歳出14,450,909千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で529,689千円、歳出で374,992千円の減となっており、増減率は、歳入で3.3%、歳出では2.5%の減となっています。

(2) 推移

決算規模の推移は、次のとおりです。



(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入	12,641,434	13,822,996	12,985,375	16,084,378	15,554,689
歳出	12,037,826	13,238,114	12,472,332	14,825,901	14,450,909

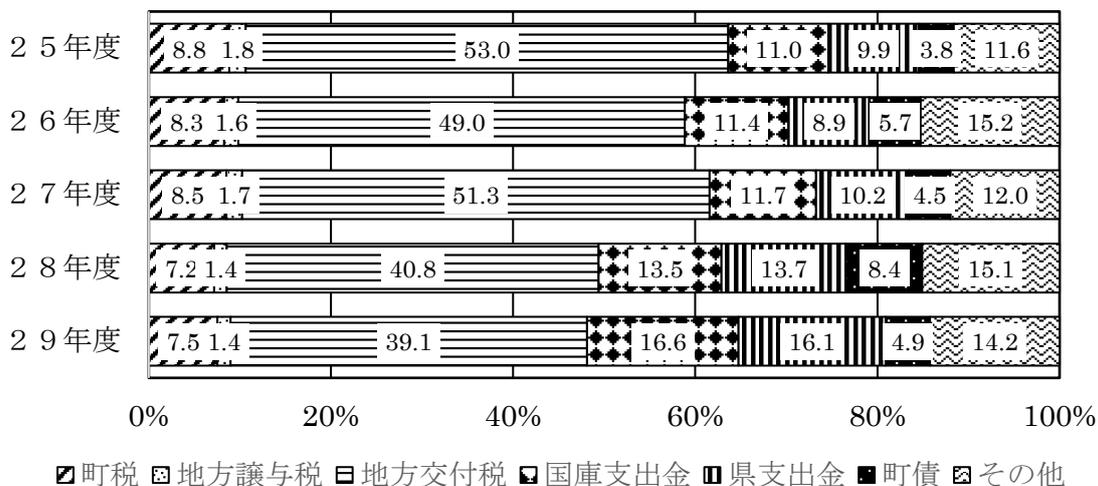
2 歳 入

歳入決算額は、15,554,689千円で前年度に比べて3.3%(529,689千円)の減となっています。災害復旧事業にかかる財政調整基金繰入金や地方交付税及び町債の減少が主な要因です。

歳入決算の内訳は、図1のとおりです。

図 1

歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
町税	1,118,228	1,145,802	1,104,708	1,156,687	1,173,849
地方譲与税	226,635	214,702	224,572	222,213	221,145
地方交付税	6,697,856	6,777,390	6,667,928	6,562,416	6,088,992
国庫支出金	1,389,370	1,570,533	1,518,028	2,171,684	2,587,336
県支出金	1,256,711	1,227,376	1,323,866	2,199,797	2,511,135
町債	482,900	781,200	587,600	1,348,100	759,000
その他	1,199,734	2,105,993	1,558,676	2,423,490	2,213,232
計	12,641,434	13,822,996	12,985,378	16,084,378	15,554,689

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していくことが必要です。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
25	9,590,868	75.9	141,654
26	9,346,440	67.6	△244,428
27	9,473,857	73.0	127,417
28	9,166,644	57.0	△307,213
29	8,949,328	57.5	△217,316

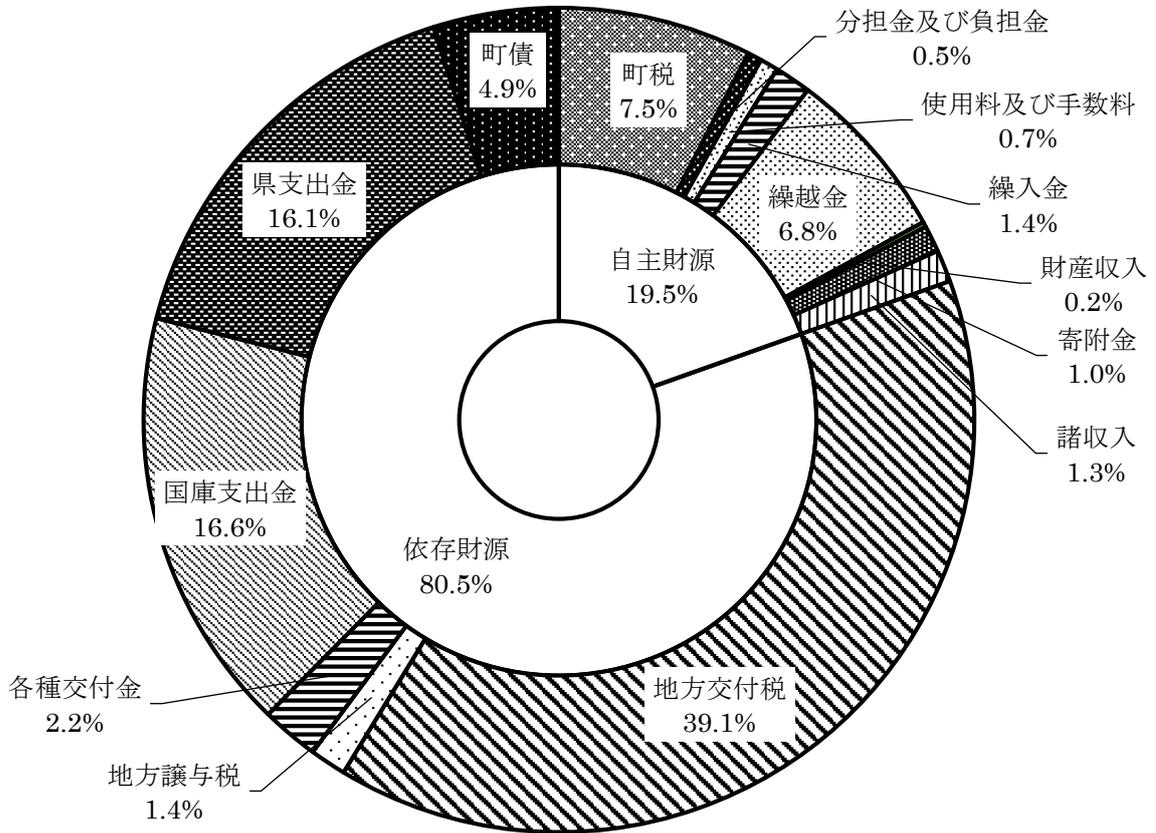
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

平成29年度の一般財源の総額は、8,861,232千円で前年度に比べ1,194,020千円、率にして11.9%の減となっていますが、これは地方交付税(△473,424千円)と繰入金(財政調整基金繰入金△711,114千円)が主なものです。歳入総額に占める割合も、57.0%で前年度に比べ5.5%の減となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。



自主財源の総額は、3,038,230千円で、前年度に比べ額で214,889千円、率にして6.6%の減となっていますが、これは、災害復旧事業に係る繰入金の減が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
25	1,118,228	8.9	1.3
26	1,145,802	8.3	2.5
27	1,104,708	8.5	△3.6
28	1,156,687	7.2	4.7
29	1,173,849	7.5	1.5

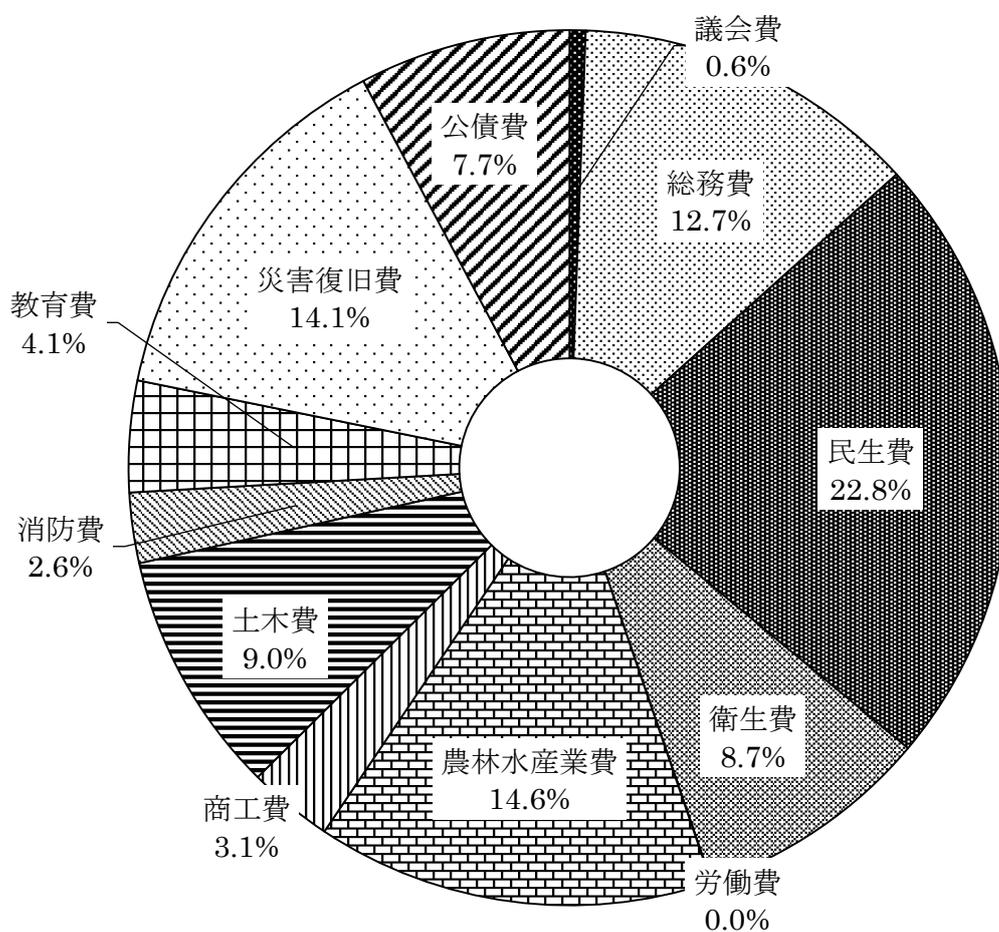
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(39.1%)で、次に国庫支出金(16.6%)、県支出金(16.1%)の順となっています。

3 歳 出

歳出決算額は、14,450,909千円で前年度に比べて2.5%(374,992千円)の減となっています。災害復旧事業費が340,365千円の減となったことなどが主な要因です。

(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。平成29年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。



歳出目的別経費

(単位：千円)

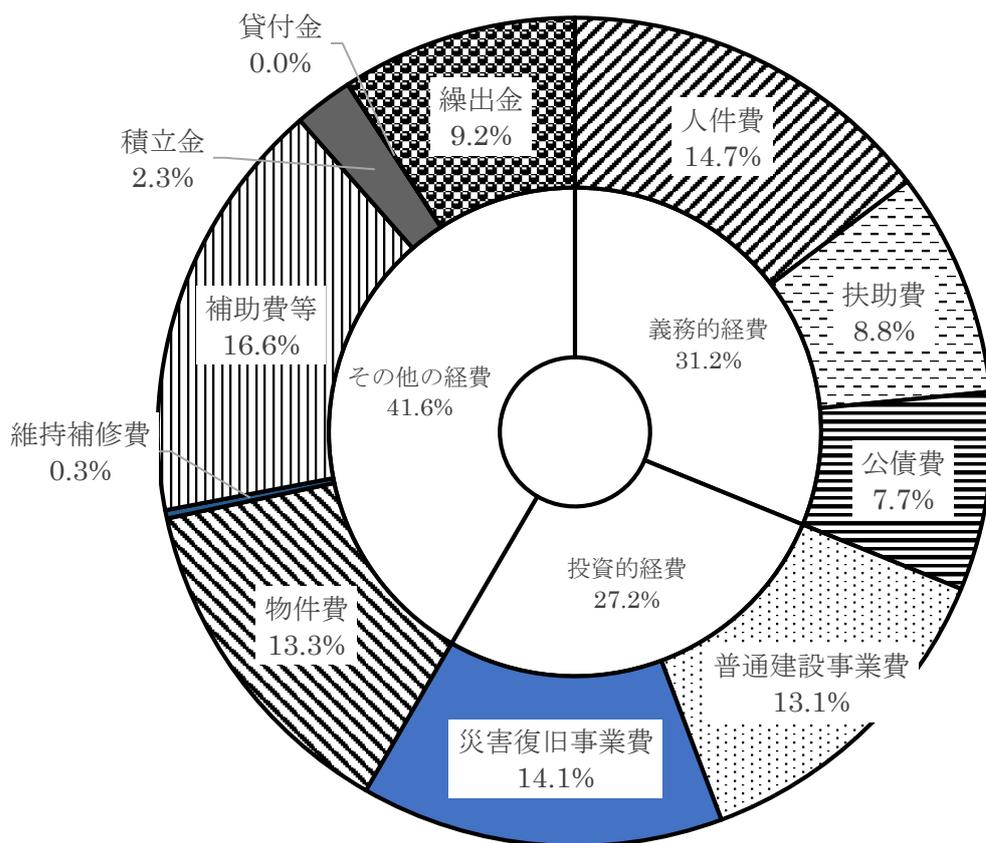
議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
84,798	1,837,499	3,290,678	1,258,747	1,696	2,107,820	450,841
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	
1,299,914	375,770	593,379	2,031,104	1,118,663	14,450,909	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。

歳出性質別経費



(単位：千円)

義務的経費	人件費	2,119,504	4,507,584
	扶助費	1,269,417	
	公債費	1,118,663	
投資的経費	普通建設事業費	1,893,597	3,924,701
	災害復旧事業費	2,031,104	
その他の経費	補助費等	2,396,087	6,018,624
	物件費	1,920,805	
	その他	1,701,732	
合計			14,450,909

ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費逐次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。

しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
形式収支	603,608	584,882	513,046	1,258,477	1,103,780
実質収支	357,071	356,184	293,265	360,328	680,739
単年度収支	△48,171	△887	△62,919	67,063	320,411

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常的収入	9,590,868	9,346,440	9,473,857	9,166,644	8,949,328
経常的支出	8,328,815	8,337,838	8,477,565	8,143,764	8,033,448
経常一般財源	8,136,017	7,986,817	8,040,340	7,777,863	7,201,714
経常経費充当一般財源	6,856,440	6,782,858	6,822,628	6,471,635	6,391,884
経常一般財源の余剰	1,279,577	1,203,959	1,217,712	1,306,228	809,830
経常収支比率	84.3	84.9	84.9	83.2	88.8

6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.192	0.194	0.197	0.200	0.200

7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実質公債費比率	8. 1%	7. 3%	6. 8%	6. 3%	5. 9%

第2 平成30年度上半期における予算の執行状況

一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1, 115, 425	600, 786	53. 9
地方譲与税	217, 001	59, 471	27. 4
利子割交付金	1, 200	710	59. 2
配当割交付金	2, 200	1, 396	63. 5
株式等譲渡所得割交付金	1, 581	0	0. 0
地方消費税交付金	251, 000	154, 949	61. 7
ゴルフ場利用税交付金	6, 200	2, 877	46. 4
自動車取得税交付金	28, 900	15, 912	55. 1
国有提供施設等所在交付金	7, 774	0	0. 0
地方特例交付金	2, 000	2, 597	129. 9
地方交付税	5, 400, 000	3, 952, 264	73. 2
交通安全対策特別交付金	2, 000	844	42. 2
分担金及び負担金	94, 475	34, 620	36. 6
使用料及び手数料	94, 594	42, 106	44. 5
国庫支出金	4, 876, 023	354, 672	7. 3
県支出金	6, 274, 498	319, 727	5. 1
財産収入	15, 110	5, 142	34. 0
寄付金	142, 044	56, 666	39. 9
繰入金	303, 686	0	0. 0
繰越金	605, 238	749, 134	123. 8
諸収入	77, 694	33, 712	43. 4
町 債	1, 338, 700	0	0. 0
合 計	20, 857, 343	6, 387, 585	30. 6

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	91,942	47,493	51.7
総 務 費	2,163,615	784,609	36.3
民 生 費	3,020,313	1,054,165	34.9
衛 生 費	1,012,831	488,665	48.2
農林水産業費	1,500,867	459,917	30.6
商 工 費	660,830	339,251	51.3
土 木 費	2,535,981	768,351	30.3
消 防 費	382,247	268,919	70.4
教 育 費	619,735	255,570	41.2
災害復旧費	7,835,254	701,907	9.0
公 債 費	1,038,589	424,254	40.8
諸支出金	551	0	0.0
予 備 費	15,064	0	0.0
合 計	20,877,819	5,593,101	26.8

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
繰 越 金	4,646	4,646	100.0
合 計	4,646	4,646	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
公 債 費	306	0	0.0
予 備 費	4,340	0	0.0
合 計	4,646	0	0.0

第3 平成30年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、平成30年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同30年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、第2回定例会で157,000千円の追加、第3回定例会で639,000千円を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

第2回定例会では、当初予算編成以降に判明した制度事業に係るもの及び4月の人事異動に伴う人件費の調整を主に補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、山都町、五ヶ瀬町、日之影町、高千穂町を構成員とする九州中央自動車道（蘇陽～高千穂間）建設促進期成会の設立に伴う負担金を20千円、御岳西部自治振興会における「歴史と文化が調和する御岳西部活性化事業」が国の過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の採択を受けましたので同事業の補助金として8,760千円、下名連石自治振興会の活動備品整備に係るコミュニティ助成事業の交付決定を受けて補助金2,100千円、地籍調査業務委託料として16,581千円、また、被災した自治公民館を所有する認可地縁団体、集落又は自治会等に対して、建替及び修繕に要する経費を支援する自治公民館再建支援事業等に1,332千円を計上しました。

民生費では、高齢者の集いの場や生きがいづくり事業として、えごま栽培委託料300千円を計上しました。

農林水産業費では、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）対策として、農業用ハウス整備や農業用機械の導入を支援する産地パワーアップ事業補助金を83,672千円、地域農業の担い手を支援する農業後継者就農交付金を3,200千円、農業用ハウス整備を支援する攻めの園芸生産対策事業補助金を18,472千円、矢部南部地区の菅工区（用水路工）に係る県営事業（中山間地域総合整備事業）の負担金を6,000千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業として取組む金内堰整備に12,500千円を計上しました。また、農作物をイノシシなどから守るための電気柵整備などを支援する有害獣被害防止対策事業補助金に6,000千円を計上しました。

土木費では、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内から安全な区域への住宅移転に支援する土砂災害危険住宅移転促進事業補助金として3,000千円を計上しました。

教育費では、平成31年3月で閉校する御岳小学校の閉校事業助成金に1,000千円、不登校や不登校傾向の児童生徒の支援に係る教育支援センタ

一事業に1,600千円を計上しました。

第3回定例会では、6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業と災害復旧費に係る補正などを行いました。

総務費では、熊本地震復興基金交付金事業として、集落共有の墓地において擁壁等の共有部分の復旧に要する経費を支援する共同墓地復旧支援事業、応急的な住まいから県内での新築移転や賃貸住宅への転居に伴う費用を助成する住まいの再建事業、被災住宅の補修に要する経費を支援する被災住宅補修支援事業に58,600千円を計上しました。

民生費では、社会福祉協議会による農作業で介護予防事業として地域福祉総合支援事業補助金に300千円、小規模有料老人ホームにスプリンクラー設備等を整備する地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金を4,051千円、放課後児童に適切な遊び及び生活の場の提供に支援する放課後児童クラブ運営費等補助金を2,392千円、浜町乳児保育園による3歳以上児クラスの園舎増築に係る保育所等整備交付金として28,000千円を計上しました。

また、介護保険特別会計に対する繰出金9,867千円を計上しました。

農林水産業費では、設立間もない法人に対する初期運営費用や新規作物導入に伴う費用支援を行う地域営農組織ステップアップ支援事業補助金を218千円、茶の品質向上や省力化を図るための資材の導入等を支援する地域特産物産地づくり支援対策事業補助金を689千円、共同でのコンバイン導入を支援するくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金として4,260千円を計上しました。

商工費では、若者・子育て世代の移住・定住促進のための下馬尾住宅分譲地に係る不動産鑑定委託料や分筆登記地籍測量図作成委託料に1,525千円、サテライトオフィス(企業の本拠から離れた所に設置されるオフィス)誘致事業として、旧白糸第一小学校改修に係る設計・監理委託料に3,034千円、同小学校改修工事費に20,967千円、同誘致業務委託料として2,160千円を計上しました。

土木費では、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金に3,000千円、熊本地震による土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援補助金に9,000千円、道路維持費に18,700千円を計上しました。

教育費では、蘇陽地区が中学校区の学校間や保護者・地域等で取組む「学力向上」の研究推進地域に指定されたことによる蘇陽地区「学力向上」研究指定事業助成金に100千円、中央グラウンド隣接用地購入費として3,230千円を計上しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費に15,720千円、林業施設災害復旧費に28,861千円、公共土木施設災害復旧費に69,600千円、平成28年発生の過年度公共土木施設災害復旧費として330,000千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ796,000千円を追加し、総額で12,318,000千円となりました。

なお、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）の補正による予算額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正	9月補正
一般会計	11,522,000	157,000	639,000
住宅新築会計	4,646		
			合 計
			12,318,000
			4,646

第4 町税の収入状況

平成30年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	430,518	203,452	47.3
固定資産税	620,829	297,947	48.0
軽自動車税	75,215	66,761	88.8
たばこ税	39,739	32,106	80.8
入湯税	1,106	520	47.0
合 計	1,167,407	600,786	51.5

平成29年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	475,844	452,258	95.0
固定資産税	625,507	571,426	91.4
軽自動車税	74,265	68,786	92.6
たばこ税	79,147	79,147	100.0
入湯税	2,232	2,232	100.0
合 計	1,256,995	1,173,849	93.4

第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。

町債の借入状況

(単位：千円)

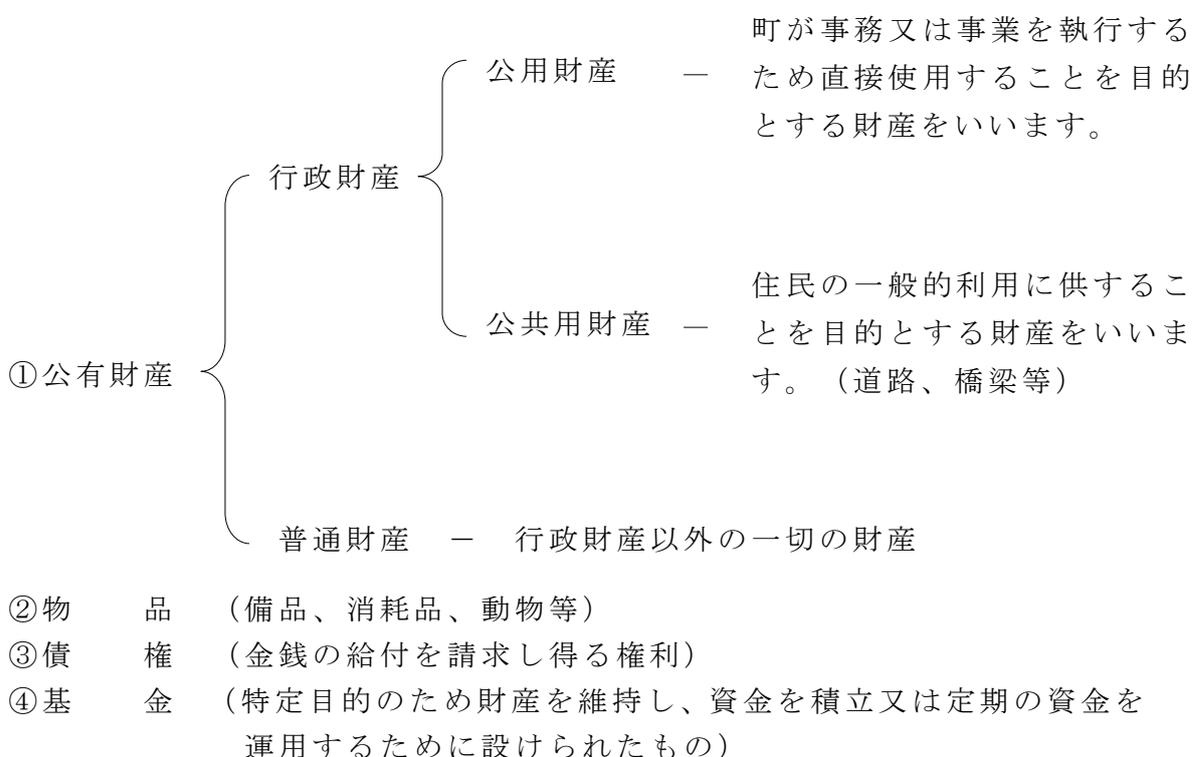
起債名	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 元金償還額	平成29年度末 現在高
公共事業債	66,488	18,700	11,194	73,994
公営住宅建設事業債	265,632		48,214	217,418
災害復旧事業債	775,651	191,800	51,458	915,993
義務教育施設整備事業債	339,021		47,435	291,586
一般単独事業債	833,986		136,161	697,825
辺地対策事業債	719,131	50,500	111,310	658,321
過疎対策事業債	1,902,281	498,000	280,658	2,119,623
国の予算貸付・政府関係	11,867		3,647	8,220
財源対策債	55,442		11,829	43,613
臨時財政特例債	2,011		2,011	0
減税補てん債	37,996		10,403	27,593
臨時税収補てん債	8,320		8,320	0
臨時財政対策債	4,056,118		322,426	3,733,692
県貸付金	4,900			4,900
その他	8,395		342	8,053
合計	9,087,239	759,000	1,045,408	8,800,831

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,725,001	759,000	866,490	7,617,511	7,617,511	
内 訳	1) 財政融資資金	7,198,713	759,000	768,742	7,188,971	7,188,971	
	うち旧資金運用部資金	251,644		61,259	190,385	190,385	
	2) 旧郵政公社資金	526,288		97,748	428,540	428,540	
2	地方公共団体金融機構資金	712,702		69,958	642,744	642,744	
	うち 旧公営企業金融機構資金	277,108		60,207	216,901	216,901	
3	国予算貸付	11,867		3,647	8,220	8,220	
4	市中銀行	32,563		4,513	28,050	28,050	
5	その他の金融機関	600,206		100,800	499,406	499,406	
6	共済等				0	0	
7	その他	4,900			4,900	4,900	
合 計		9,087,239	759,000	1,045,408	8,800,831	8,800,831	0

第6 町有財産の状況



平成30年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,322
	公園	186,616	736
	その他の施設	852,621	61,917
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		254,353	39,240
合 計		36,252,321	183,566

(2) 山林 (単位：㎡、m³)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	124,480
分収林	8,219,414	158,693
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	283,306

(3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	

(4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	

(5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	68	うち10台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	20	
リフトバス	2	
コミュニティバス	36	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	194	

(6) 債 権 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	42,839	
そよ風遊学協会	21,000	
地域総合整備資金	13,848	
災害援護資金	4,900	
合 計	82,587	

(7) 基 金 (単位：千円、m²、m³)

区 分	金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658
	立 木	1,100
財政調整基金	927,651	
減債基金	308,315	
公共施設整備基金	556,837	
学校教育施設整備基金	83,464	
地域雇用創出基金	96,898	
ふるさと応援基金	110,707	
高森線鉄道経営対策基金	6,143	
山の都創造ファンド	69,129	
通潤橋未来への懸け橋基金	14,779	
合 計	2,173,923	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 平成29年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	3,146,578	3,000,457	146,121
後期高齢者医療	232,253	226,744	5,509
介護保険	2,846,636	2,737,582	109,054
国民宿舎	81,695	71,495	10,200
簡易水道	854,273	840,522	13,751
合 計	7,161,435	6,876,800	284,635

(2) 平成30年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保健	2,760,756	1,207,970	984,807
後期高齢者医療	241,085	71,148	45,059
介護保険	3,012,069	1,201,686	1,155,355
国民宿舎	73,503	83,698	37,626
簡易水道	750,107	255,150	208,970
合 計	6,837,520	2,819,652	2,431,817

(3) 特別会計における町債及び基金の状況

ア 町 債

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 償還額	平成29年度末 現在高	備考
国民宿舎	299,998	0	64,819	235,179	財政融資資金
簡易水道	1,796,735	330,700	137,082	1,990,353	財政融資資金・ 機構資金
計	2,096,733	330,700	201,901	2,225,532	

イ 基 金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	決算年度中 増減額	平成29年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	116,295	50,091	166,386
介護給付費準備 基金積立金	84,145	△ 34,855	49,290
国民宿舎基金	52	0	52
計	200,492	15,236	215,728

2 山都町水道事業会計

(1) 平成29年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収入	支出	差引
89,297	70,915	18,382

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収入	支出	差引
56,423	84,310	△ 27,887

資本的収入が資本的支出額に不足する額27,887千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種別	金額	種別	金額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	41,206
利益積立金	0	資本剰余金	206,190
建設改良積立金	23,200	当年度純損益	16,698

エ 企業債の状況（単位：千円）

種別	発行額	償還額	平成29年度末 現在高
財政融資資金	11,200	9,779	135,387
地方公共団体金融機構	0	6,910	71,292
計	11,200	16,689	206,679

(2) 平成30年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	87,845	38,499	87,845	16,918
資本的事業	384	6,910	46,534	10,628

3 山都町病院事業会計

(1) 平成29年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
1,080,437	961,030	119,407

イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
32,247	57,499	△ 25,252

資本的収入が資本的支出額に不足する額25,252千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	133,848
利益積立金	0	資本剰余金	81,358
建設改良積立金	0	当年度純損益	111,463

エ 企業債の状況 (単位：千円)

種 別	発行額	償還額	平成29年度末 現在高
財政融資資金	0	31,601	879,952
地方公共団体金融機構	0	10,409	316,745
計	0	42,010	1,196,697

(2) 平成30年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,049,196	359,976	1,049,196	348,688
資本的事業	49,620	23,878	161,247	27,739